

衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月17日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）

- ・茂木外務大臣、田所法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、公明、共産、維新、国民）
（質疑者）山川百合子君（立民）、佐藤茂樹君（公明）、辻清人君（自民）、藤野保史君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）、青山大人君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

山川百合子君（立民）

- （1） 扶養手当の制度改正により生じた職員間の不均衡を是正するために配偶者手当ではなく在勤基本手当を調整することにした理由
- （2） 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 在外公館職員のワクチン接種状況
 - イ 海外でワクチン接種を行った在留邦人についての記録の管理体制
 - ウ 在京大使館に勤務する外交官が日本国内でのワクチン接種の対象者であることの確認
 - エ 我が国で国産ワクチンの開発が進まない理由
 - オ アジアにおいて多国間によるワクチンの共同開発及び生産・供給体制を構築するために我が国が主体的に取り組むべきであるという考えに対する外務省の見解
 - カ 世界全体にワクチンを供給する体制の構築に向けた我が国の支援
 - キ 国産ワクチンの開発・製造によって得られる外交的成果
 - ク 人間の安全保障の理念の下、我が国の保健医療制度を世界に発信する必要性に対する茂木外務大臣の見解
- （3） 外務省における障害者雇用の状況
 - ア 現在の外務省の障害者雇用率及び在外公館職員を含めた障害者雇用率
 - イ 在外公館に勤務する職員のうち障害者手帳を持っている職員数及び現地採用の職員のうち障害を持つ職員数
 - ウ 障害者雇用の促進に向けて外務省としての取組

佐藤茂樹君（公明）

- （1） 3月16日に行われた日米安全保障協議委員会（日米2+2）の意義及び概要
- （2） 介護が必要な親族を抱える在外公館職員への支援制度の整備状況
- （3） 在外公館に配置されている医務官
 - ア 積極的に医務官を採用していくための外務省の取組
 - イ 現地の医療体制事情に明るく危機管理能力や管理能力を兼ね備えた医務官を確保する方策

辻清人君（自民）

- （1） 在ダナン総領事館新設の意義及び目的
- （2） 在外公館職員が介護のために日本に一時帰国する際の旅費を支給する制度の必要性

藤野保史君（共産）

ベトナム人技能実習生が抱える問題

ア 「技能実習」の在留資格で我が国に在留する外国人の人数及びこのうちのベトナム人の人数の推移（平成27年～令和2年）

イ 監理団体の役員と受入企業の役員の兼務実態に関する法務省の把握状況

ウ 悪質ブローカーに対する実効性のある規制を整備することに関する茂木外務大臣の所見

エ ベトナム議会で成立した（2020.11.13）、外国で働くベトナム人労働者に関する法律の概要

オ 米国国務省が公表した「2020年人身取引報告書」（2020.6.25）における我が国に対する指摘に関する茂木外務大臣の所感

浦野靖人君（維新）

- （1） 自由で開かれたインド太平洋の実現のために東南アジア地域以外でも在外公館を新設及び整備する必要性
- （2） 在外公館施設の維持費を抑制するための取組
- （3） 特命全権大使及び在外公館職員の出身省庁の内訳
- （4） 特命全権大使の任命基準
- （5） 在留邦人の安全確保の観点から防衛駐在官及び警備対策官を増員する必要性
- （6） 在外公館における新型コロナウイルスの感染者数
- （7） 在外公館における医務官の配置状況

山尾志桜里君（国民）

- （1） 中国共産党員名簿とされるデータベースの流出（2020年12月14日報道）
 - ア 流出したリストを外務省が入手しているか否かの確認
 - イ 中国における我が国の在外公館数、職員数及び現地採用職員数
 - ウ 現地採用職員のなかに共産党員が含まれているのか外務省の認識
 - エ 中国で現地職員を採用する際のセキュリティークリアランスの基準
 - オ 中国共産党員を在外公館の現地職員として採用すべきでないという考えについての茂木外務大臣の見解
- （2） 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策
 - ア 令和3年1月7日に緊急事態宣言が発出されたにもかかわらず、同月の外国人入国者数（55,712人）が、緊急事態解除宣言が解除されていた令和2年6月から同年10月までの各月の外国人入国者数よりも増加している理由
 - イ 入国者の総数を平均1日当たり約2,000人に抑制する措置の開始時期及び入国者数の上限（約2,000人）の根拠
 - ウ 政府が主体となって実施すべき水際対策などの強化を図ることに対する茂木外務大臣の所見

青山大人君（立民）

- （1） 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて技能実習生等の外国人に対して我が国が講じた在留資格の変更に関する特例措置のベトナム人への適用
 - ア ベトナム人技能実習生等が「特定技能」の在留資格に変更する場合にベトナム当局が交付する推薦者表が必要となるため、変更が困難な事態に陥っていることに対する法務省の認識
 - イ 関係者に対し救済方法に関する情報を周知する必要性

- ウ 推薦者表の可否をめぐる問題を外交問題と捉えて、人道的見地から適切な対応を図ることに対する茂木外務大臣の所見
- (2) 在外公館の整備方針
- ア 令和3年度機構要求において在外公館の新設を要求していたダナン以外の地域の進捗状況
- イ 太平洋島嶼国における大使館新設の検討状況
- ウ 令和4年にエリトリアに新設予定の兼勤駐在官事務所が将来大使館へ格上げとなる可能性
- エ 外交実施体制強化のためにアフリカ地域に在外公館を新設すべきとの考えについての茂木外務大臣の見解
- オ 新たに在外公館を設置する際に要する費用及び人員、また、在外公館の1年あたりの維持費用
- カ 在外公館の廃止を含めて在外公館の整備方針を見直す必要性
- (3) 在外公館職員からの各種ハラスメントに関する相談件数及びその対応
- (4) コロナ禍であることを踏まえ、JICA海外協力隊（長期派遣）2021年春募集の募集期間を延長する必要性

2 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

・茂木外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。